

令和7（2025）年度 帰国外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業

栃木県教育委員会事務局高校教育課

現 状

- ・日本語指導が必要な生徒の増加（H28年：39名→R6年：81名）
- ・一部の学校に生徒が集中する一方、少数の生徒が様々な地域に散在
- ・各学校では、学校設定科目による指導、放課後等の個別学習支援、課題・試験等へのルビ振りにより対応

課 題

- ・生徒により日本語能力に差があるため、学校設定科目のみでは対応が困難（個別の対応が必要）
- ・教科以外（学校生活、進路等）の指導や保護者に対しても支援が必要
- ・担任や日本語指導担当教員等への業務が集中

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター主催
外国人児童生徒教育
推進協議会

連携・協働

栃木県教育委員会
高校教育課

協力・支援

栃木県国際交流協会

週2～3日勤務

日本語指導
支援員の派遣

県北地区

県立大田原東高等学校

県立黒羽高等学校

県東地区

県立真岡高等学校（定）

県立真岡北陵高等学校

県央地区

県立宇都宮商業高等学校（定）

県立宇都宮清陵高等学校

県南地区

県立学悠館高等学校（定）

県立学悠館高等学校（通）

県立栃木農業高等学校

県立栃木翔南高等学校

県立足利工業高等学校（全）

※正式な配置・訪問校については、外国人生徒の在籍調査を行い、地区のバランス等を考慮しながら決定。

帰国・外国人児童生徒教育研究協議会

小学校
日本語指導
担当教員

中学校
日本語指導
担当教員

高等学校
日本語指導
担当教員

市町教育委員会
担当指導主事

教育事務所
担当指導主事

県教育委員会
高校教育課指導主事

県教育委員会
義務教育課指導主事

期待される成果

- ・日本語指導員の配置や訪問指導等により、きめ細かな日本語指導や教科指導等を行うことができる
- ・学校生活への適応指導を行うことにより、生徒が抱える不安・悩みを解消し、学校生活や学習に対して前向きに取り組むことができる
- ・保護者等に対する支援の充実により、家庭との信頼関係を構築することができる
- ・各校での取組実践例をHPや研究協議会にて発表することにより、県内全体の指導体制の構築と小・中学校との連携を図ることができる。

今後の展望

- ・現在の支援体制を見直し、よりきめ細かな指導支援の充実
→母語支援員による生徒への学校生活適応支援、及び保護者への支援
→日本語指導員による「特別的教育課程」による日本語指導の実施
- ・R9年度に新設される県立夜間中学校「栃木県立とちぎ学びの夢学園（仮称）」との連携
- ・日本語指導員及び担当教員への研修等の充実